



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ナイス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8089 URL https://www.nice.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉田 理之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木口 直克 (TEL) 045-521-6111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	229,514	7.2	10,224	127.5	9,589	143.3	4,482	122.2
2021年3月期	214,069	△14.9	4,493	273.5	3,942	—	2,017	—

(注) 包括利益 2022年3月期 4,807百万円(25.9%) 2021年3月期 3,817百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	410.56	—	11.0	6.4	4.5
2021年3月期	216.09	—	5.9	2.7	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 209百万円 2021年3月期 50百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の増減率は10.6%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	157,921	48,543	28.8	3,855.78
2021年3月期	143,874	39,160	25.2	3,904.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,410百万円 2021年3月期 36,284百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,734	△675	4,278	33,006
2021年3月期	15,828	△623	△6,968	27,631

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	281	13.9	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	593	12.2	1.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		15.7	

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 記念配当15円(創立70周年)

3 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当10円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	218,000	△5.0	4,600	△55.0	4,000	△58.3	3,000	△33.1	254.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	12,143,719株	2021年3月期	9,656,119株
② 期末自己株式数	2022年3月期	366,399株	2021年3月期	362,444株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,918,508株	2021年3月期	9,335,497株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	189,942	9.3	7,418	158.8	6,692	9.0	1,150	△79.0
2021年3月期	173,763	—	2,866	△8.7	6,138	85.5	5,488	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	104.55		—					
2021年3月期	585.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	140,983		39,848		28.3		3,359.85	
2021年3月期	129,131		34,403		26.6		3,669.03	

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,848百万円 2021年3月期 34,403百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 次期の見通し	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(会計方針の変更)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 18
(会計上の見積りの変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展により、経済活動の回復に向けた動きがみられましたが、年明けからのウクライナ情勢緊迫化に伴う資源の高騰、物価の上昇、米国政策金利の引上げ等により、先行き不透明な状況となっております。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等によるライフスタイルやマーケットの変化、低金利の継続等により、当社の事業と関連のある新設住宅着工戸数は、前期比6.6%増の865千戸、うち持家は同6.9%増の281千戸となりました。また、当社の企業ルーツである木材流通業界においては、「ウッドショック」による世界的な木材価格の上昇を受け、国内でも2021年の初頭から輸入材価格が、また、春先からは国産材の価格が高騰しました。その後も、原油等の資源価格の高騰やコンテナ不足に伴う供給制約の深刻化等、木材の安定的な流通に影響を及ぼす様々な事象が生じ、木材の価格は高値で推移いたしました。当社は、このような状況下において、国内における木材流通インフラ企業としての社会的責務を担うべく活動してまいりました。

また、当社は2021年7月16日に株式会社ヤマダホールディングスと資本業務提携契約を締結し、住生活産業に係る事業等で包括的に相互の事業発展を図っております。

こうした環境のなか、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,295億14百万円(前期比7.2%増加)、営業利益は102億24百万円(前期比127.5%増加)、経常利益は95億89百万円(前期比143.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は44億82百万円(前期比122.2%増加)となりました。

なお、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

② 当期のセグメント別の概況
セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前期	当期	増減
建築資材	建築資材	149,227	181,160	31,932
	木材市場 (※1)	6,962	(※2) 352	△6,610
	計	156,190	(※2) 181,512	25,322
住宅	一戸建住宅 (※1)	17,617	12,855	△4,762
	マンション	11,194	8,328	△2,866
	管理その他 (※1)	19,198	16,394	△2,804
	計	48,010	37,578	△10,432
その他	その他 (※1)	9,867	10,423	555
合計		214,069	(※2) 229,514	15,445

※1 当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の前期は当該会計基準等を適用する前の金額であります。

※2 当期に収益認識基準を適用していないと仮定した場合、木材市場部門の売上高は10,561百万円となり、建築資材セグメントの売上高は191,721百万円、売上高合計は239,723百万円となります。

【参考】収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定したセグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部門	前期	当期	増減
建築資材	建築資材	149,227	181,160	31,932
	木材市場 (※)	281	352	71
	計	149,509	181,512	32,003
住宅	一戸建住宅 (※)	17,525	12,855	△4,670
	マンション	11,194	8,328	△2,866
	管理その他 (※)	19,467	16,394	△3,072
	計	48,187	37,578	△10,608
その他	その他 (※)	9,756	10,423	666
合計		207,452	229,514	22,061

※上表の前期は収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した金額であります。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
建築資材	3,144	10,615	7,471
住宅	2,201	306	△1,894
その他	859	1,249	389
計	6,205	12,171	5,966
消去又は全社	△1,711	△1,947	△235
連結	4,493	10,224	5,730

【建築資材事業】

当連結会計年度における建築資材事業につきましては、世界的な木材需給の逼迫に伴い、国内でも急激に木材価格が上昇し高止まりするなか、在庫確保と安定供給に努めたこと、また、持家の新設住宅着工戸数が前期比で増加したことにより木材売上が大幅に伸長しました。

国内における木材流通をルーツとする当社は、国産材・輸入材の安定的な調達を実現するために、これまで培ってきた全国の製材事業者及び海外メーカーとのネットワークを活かした「多産地連携システム」を構築しております。

また、全国13カ所の木材市場と31カ所の物流センターを木材のストックヤードとして活用し、安定的な供給とジャスト・イン・タイムな納材を可能としております。更に、首都圏木材営業部では、エリア内の合計6カ所のストックヤードを活用し、全国から集められた多種多様な木材を常時ストックし、邸別にアッセンブルして供給する体制を整えております。また、木材市場の新たな活用方法として国産材ショールーム「見せる倉庫」の運営を開始いたしました。その他にも「国産材トータルコーディネートフェア」の開催や、「構造材」「内外装材」「断熱材」の全てを国産材仕様とした家づくりをご提案する「国産材プレミアムパッケージ」の販売を開始するなど、国産材の利活用や非住宅の木造化・木質化について提案・普及に努めました。

この結果、売上高は1,815億12百万円(前期比16.2%増加)となり、営業利益は106億15百万円(前期比237.6%増加)となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
木材	47,982	75,135	27,152
建材・住宅設備機器	101,245	106,025	4,779
木材市場 (※1)	6,962	(※2) 352	△6,610
合計	156,190	(※2) 181,512	25,322

※1 当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用しております。上表の前期は当該会計基準等を適用する前の金額であります。

※2 当期に収益認識基準を適用していないと仮定した場合、木材市場部門の売上高は10,561百万円となり、建築資材事業の売上高合計は191,721百万円となります。

【参考】収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した商品別売上高

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
木材	47,982	75,135	27,152
建材・住宅設備機器	101,245	106,025	4,779
木材市場 (※)	281	352	71
合計	149,509	181,512	32,003

※上表の前期は収益認識会計基準等を適用したと仮定して算定した金額であります。

【住宅事業】

当連結会計年度における住宅事業につきましては、従来のフロービジネスに加えて中期経営計画の重点戦略であるストックビジネスの強化・拡大を図るなど、持続的な成長につながる収益基盤の構築を目指してまいりました。その結果、管理その他部門に含まれる情報館事業(仲介)、マンションの管理・修繕の売上高は増加しました。

一戸建住宅事業・マンション事業におきましては、耐震・健康・省エネに配慮した良質な住宅をエリア特性に合わせて安定的に供給していくことを継続してまいります。一戸建住宅及び首都圏中古マンションのリノベーション事業では、現在の不動産市況を踏まえ厳選した仕入を行いながら引き続き収益力を高めることに注力いたしました。新築マンションでは、契約は順調に推移したものの前期と比べ新築マンションの売上計上戸数が減少したことに加え、前期には販売用不動産の売却があったことなどにより、売上高は375億78百万円(前期比21.7%減少)、営業利益は3億6百万円(前期比86.1%減少)となりました。

また、注文住宅事業では、木をふんだんに使った木造一戸建注文住宅のモデルハウスを日本最大級の総合住宅展示場「tvkハウジングプラザ横浜」に出展するとともに、隣接する当社グループの菊池建設株式会社のモデルハウス「現代数寄屋『檜の家』」及び「tvkハウジングプラザ藤沢」に出展している当社のモデルハウスをリニューアルいたしました。首都圏における契約戸数は前年同期から伸長しており、引き続き、これらのモデルハウスを通じて伝統的な日本家屋に加え、上質な木質空間のご提案、脱炭素化に資する木造住宅の普及に努めてまいります。

① 一戸建住宅・マンションの売上計上・契約戸数実績
(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	414	314	△100
マンション			
(首都圏)	(239)	(115)	(△124)
(その他)	(5)	(78)	(73)
合計	658	507	△151

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前期	当期	増減
一戸建住宅	370	316	△54
マンション			
(首都圏)	(165)	(90)	(△75)
(その他)	(57)	(143)	(86)
合計	592	549	△43

② 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ5億87百万円減少しました。建築中の「仕掛販売用不動産」は、次期に引渡予定のマンションの建築の進捗により前期末に比べ12億54百万円増加しました。また、建築着工前の「開発用不動産」は、前期末に比べ27億18百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では前期末に比べ20億52百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
完成販売用不動産	5,231	4,643	△587
仕掛販売用不動産	2,329	3,584	1,254
開発用不動産	4,362	1,643	△2,718
合計	11,923	9,871	△2,052

【その他の事業】

その他の事業には、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業、建築工事事業等が含まれております。一般放送事業を行うYOUテレビ株式会社や、ソフトウェア開発事業及びシステム提供事業を行うナイスコンピュータシステム株式会社が順調に推移した結果、売上高は104億23百万円(前年同期比5.6%増加)、営業利益は12億49百万円(前年同期比45.3%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前期末に比べ140億47百万円増加し、1,579億21百万円となりました。これは、現金及び預金、有価証券の増加のほか、売上の増加に伴い売上債権が増加したこと及び「ウッドショック」に対応するための在庫確保と木材価格の上昇により棚卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ46億64百万円増加し、1,093億78百万円となりました。これは、仕入の増加に伴い仕入債務が増加したこと及び借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ93億82百万円増加し、485億43百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、第三者割当による新株式の発行により資本金及び資本剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,828	1,734	△14,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	△675	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,968	4,278	11,246
換算差額	△184	38	222
現金及び現金同等物の増減額	8,052	5,375	△2,677
現金及び現金同等物の期首残高	19,579	27,631	8,052
現金及び現金同等物の期末残高	27,631	33,006	5,375

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ53億75百万円増加し、330億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、17億34百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益66億19百万円、減価償却費17億24百万円、減損損失29億57百万円、仕入債務の増加33億8百万円及び売上債権の増加104億62百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、6億75百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億63百万円、投資有価証券の取得による支出3億18百万円及び貸付金の回収による収入10億30百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、42億78百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の純増加額36億57百万円、株式の発行による収入39億20百万円、短期借入金の純減少額27億92百万円及び配当金の支払額2億81百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	23.2	22.5	21.9	25.2	28.8
時価ベースの自己資本比率(%)	7.6	4.7	5.8	12.2	14.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	53.0	38.3	4.4	3.6	33.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.4	1.9	16.0	21.2	2.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当期	次期	増減
売上高	229,514	218,000	△11,514
営業利益	10,224	4,600	△5,624
経常利益	9,589	4,000	△5,589
親会社株主に帰属する当期純利益	4,482	3,000	△1,482

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部門	当期	次期	増減
建築資材	建築資材	181,160	167,200	△13,960
	木材市場	352	300	△52
	計	181,512	167,500	△14,012
住宅	一戸建住宅	12,855	10,000	△2,855
	マンション	8,328	13,000	4,671
	管理その他	16,394	17,000	605
	計	37,578	40,000	2,421
その他	その他	10,423	10,500	76
合計		229,514	218,000	△11,514

次期の見通しにつきましては、ウクライナ情勢緊迫による資源価格高騰のほか、新型コロナウイルス感染症の収束が見えないなか、国内外の経済に与える影響が懸念されますが、建築資材事業においては、循環型社会への意識の高まりをふまえ、国産材をはじめとする木材の利用促進及び省エネルギー建材・設備等の販売拡大を目指します。また、住宅事業においては、耐震・健康・省エネに配慮した良質な住宅をエリア特性に合わせて安定的に供給していくとともに、ストックビジネスの強化を行い、より安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

これらにより、2023年3月期の連結業績は売上高2,180億円、営業利益46億円、経常利益40億円、親会社株主に帰

属する当期純利益30億円を予想しております。

当社は、2021年5月に2021年度から2023年度までの3カ年を計画期間とする中期経営計画を策定し、公表いたしました。次期は当該計画の2年目となります。引き続き事業環境の大きな変化に対応するべく、経済価値のみならず、SDGsやESG経営を通じて社会価値・環境価値を重視し、社会課題解決を通じた企業価値の持続的な向上を目指し、当該計画に掲げた諸施策を確実に実行していくことで持続的な成長及び企業価値の向上を実現してまいります。

(見通しに関する注意事項)

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用に関しましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,831	29,107
受取手形及び売掛金	29,203	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	37,225
電子記録債権	7,023	9,463
有価証券	—	4,000
商品	6,381	11,309
販売用不動産	11,923	9,871
未成工事支出金	916	510
その他	4,871	4,772
貸倒引当金	△98	△167
流動資産合計	88,053	106,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,314	9,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,642	1,539
土地	28,903	27,762
その他（純額）	1,242	981
有形固定資産合計	43,103	39,942
無形固定資産		
投資その他の資産	667	565
投資有価証券	6,211	6,483
長期貸付金	1,004	103
退職給付に係る資産	2,019	2,247
繰延税金資産	379	299
その他	2,568	2,306
貸倒引当金	△132	△121
投資その他の資産合計	12,050	11,318
固定資産合計	55,820	51,826
資産合計	143,874	157,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,671	23,408
電子記録債務	10,702	12,273
短期借入金	25,225	26,655
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	624	1,780
賞与引当金	1,265	1,758
その他	8,705	7,816
流動負債合計	68,233	73,733
固定負債		
社債	80	40
長期借入金	25,545	24,981
繰延税金負債	451	381
再評価に係る繰延税金負債	2,711	2,415
退職給付に係る負債	1,196	1,244
その他	6,494	6,581
固定負債合計	36,479	35,644
負債合計	104,713	109,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	24,404
資本剰余金	10,992	13,325
利益剰余金	4,331	9,210
自己株式	△826	△828
株主資本合計	36,567	46,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	195
繰延ヘッジ損益	32	123
土地再評価差額金	42	△402
為替換算調整勘定	△829	△631
退職給付に係る調整累計額	△25	15
その他の包括利益累計額合計	△282	△700
非支配株主持分	2,875	3,132
純資産合計	39,160	48,543
負債純資産合計	143,874	157,921

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	214,069	229,514
売上原価	182,064	192,281
売上総利益	32,005	37,233
販売費及び一般管理費	27,511	27,009
営業利益	4,493	10,224
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	135	158
持分法による投資利益	50	209
その他	598	224
営業外収益合計	792	603
営業外費用		
支払利息	748	782
融資関連費用	406	306
その他	189	149
営業外費用合計	1,344	1,238
経常利益	3,942	9,589
特別利益		
固定資産売却益	152	16
投資有価証券売却益	14	83
受取和解金	351	—
特別利益合計	518	100
特別損失		
固定資産除売却損	116	94
減損損失	798	2,957
事業構造改善費用	518	—
その他	6	19
特別損失合計	1,440	3,070
税金等調整前当期純利益	3,020	6,619
法人税、住民税及び事業税	1,045	2,079
法人税等調整額	△326	△244
法人税等合計	719	1,835
当期純利益	2,300	4,784
非支配株主に帰属する当期純利益	283	301
親会社株主に帰属する当期純利益	2,017	4,482

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,300	4,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	△307
繰延ヘッジ損益	50	90
為替換算調整勘定	87	198
退職給付に係る調整額	372	41
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	1,517	23
包括利益	3,817	4,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,535	4,509
非支配株主に係る包括利益	282	297

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,724	△1,727	△678	35,387
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,017		2,017
自己株式の取得				△148	△148
欠損填補		△5,054	5,054		—
土地再評価差額金の取崩			△1,011		△1,011
連結範囲の変動		4			4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		317			317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,731	6,059	△148	1,179
当期末残高	22,069	10,992	4,331	△826	36,567

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	△504	△17	△969	△917	△398	△2,807	3,412	35,992
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純利益								2,017
自己株式の取得								△148
欠損填補								—
土地再評価差額金の取崩								△1,011
連結範囲の変動								4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								317
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,002	50	1,011	87	372	2,524	△536	1,988
当期変動額合計	1,002	50	1,011	87	372	2,524	△536	3,168
当期末残高	497	32	42	△829	△25	△282	2,875	39,160

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	10,992	4,331	△826	36,567
会計方針の変更による 累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映し た当期首残高	22,069	10,992	4,388	△826	36,623
当期変動額					
新株の発行	2,334	2,334			4,669
剰余金の配当			△281		△281
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,482		4,482
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取 崩			444		444
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金の増 加			175		175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,334	2,332	4,822	△1	9,487
当期末残高	24,404	13,325	9,210	△828	46,111

	その他の包括利益累計額						非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	497	32	42	△829	△25	△282	2,875	39,160
会計方針の変更による 累積的影響額								56
会計方針の変更を反映し た当期首残高	497	32	42	△829	△25	△282	2,875	39,217
当期変動額								
新株の発行								4,669
剰余金の配当								△281
親会社株主に帰属する 当期純利益								4,482
自己株式の取得								△1
土地再評価差額金の取 崩								444
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△2
持分法適用会社の増加 に伴う利益剰余金の増 加								175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△302	90	△444	198	41	△417	256	△161
当期変動額合計	△302	90	△444	198	41	△417	256	9,326
当期末残高	195	123	△402	△631	15	△700	3,132	48,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,020	6,619
減価償却費	1,810	1,724
減損損失	798	2,957
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△86	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286	493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52	32
受取利息及び受取配当金	△143	△169
支払利息	748	782
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△209
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△35	81
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△82
事業構造改善費用	498	—
売上債権の増減額 (△は増加)	470	△10,462
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,379	△2,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,958	3,308
その他	1,603	381
小計	17,290	3,354
利息及び配当金の受取額	147	167
利息の支払額	△747	△776
保険金の受取額	34	40
法人税等の支払額	△895	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,828	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,710	△1,563
有形固定資産の売却による収入	1,109	69
投資有価証券の取得による支出	△16	△318
投資有価証券の売却による収入	39	175
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△726	△6
貸付けによる支出	△47	△93
貸付金の回収による収入	983	1,030
その他	△254	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	△675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,541	△2,792
長期借入れによる収入	10,809	13,444
長期借入金の返済による支出	△8,976	△9,786
社債の償還による支出	△40	△40
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	—	△281
非支配株主への配当金の支払額	△70	△40
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5	△3
株式の発行による収入	—	3,920
その他	△142	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,968	4,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△184	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,052	5,375
現金及び現金同等物の期首残高	19,579	27,631
現金及び現金同等物の期末残高	27,631	33,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について主に次の変更が生じております。

(1) 木材市場部門における収益認識

木材市場部門における収益については、従来は、当社の経営する木材市場に加盟する問屋が販売した総額を収益として認識していましたが、当社の役割を検討した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約等における収益認識

住宅事業及びその他の事業に含まれる建築工事業等における工事契約等については、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(3) 有償支給取引

有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,891百万円、売上原価は10,852百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた36,226百万円は、「受取手形及び売掛金」29,203百万円、「電子記録債権」7,023百万円として組み替えております。また、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた32,373百万円は、「支払手形及び買掛金」21,671百万円、「電子記録債務」10,702百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」に独立掲記しておりました「資産除去債務」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」に表示していた305百万円、「その他」に表示していた6,188百万円は、「その他」6,494百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「為替差益」182百万円、「その他」416百万円は、「その他」598百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」に独立掲記しておりました「投資有価証券売却損」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」として表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」6百万円は、「その他」6百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,190	48,010	204,201	9,867	214,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,610	216	2,827	4,421	7,248
計	158,801	48,227	207,028	14,289	221,318
セグメント利益	3,144	2,201	5,345	859	6,205
セグメント資産	78,898	26,681	105,580	12,730	118,310
その他の項目					
減価償却費	791	252	1,043	720	1,764
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	564	1,062	1,626	497	2,124

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	181,512	37,578	219,091	10,423	229,514
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,417	255	3,673	4,559	8,232
計	184,930	37,834	222,764	14,982	237,747
セグメント利益	10,615	306	10,922	1,249	12,171
セグメント資産	92,005	24,413	116,419	11,871	128,290
その他の項目					
減価償却費	761	301	1,063	557	1,620
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,000	226	1,226	390	1,616

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般放送事業、建築工事業及びソフトウェア開発・販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	207,028	222,764
「その他」の区分の売上高	14,289	14,982
セグメント間取引消去	△7,248	△8,232
連結財務諸表の売上高	214,069	229,514

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,345	10,922
「その他」の区分の利益	859	1,249
セグメント間取引消去	168	48
全社費用(注)	△1,880	△1,996
連結財務諸表の営業利益	4,493	10,224

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,580	116,419
「その他」の区分の資産	12,730	11,871
セグメント間の債権相殺消去等	△736	△1,087
全社資産(注)	26,300	30,718
連結財務諸表の資産合計	143,874	157,921

(注) 全社資産は、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,043	1,063	720	557	46	103	1,810	1,724
のれんの償却額	8	8	—	—	—	—	8	8
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,626	1,226	497	390	100	79	2,224	1,696

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建築資材」の売上高は10,637百万円減少、セグメント利益は2百万円減少し、「住宅」の売上高は252百万円減少、セグメント利益は14百万円減少し、「その他」の売上高は0百万円減少、セグメント利益は22百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建築資材」、「住宅」、「その他」及び報告セグメントに帰属しない全社資産の各事業用資産について、収益性の低下等により回収可能価額まで帳簿価額を減額し、減損損失を計上しております。

減損損失計上額は「建築資材」1,753百万円、「住宅」154百万円、「その他」593百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産456百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,904.25円	3,855.78円
1株当たり当期純利益	216.09円	410.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,017	4,482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,017	4,482
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,335,497	10,918,508
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	－
(うち新株予約権) (株)	(－)	(－)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

(退職給付制度の改定)

当社及び一部の連結子会社は2022年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、影響額は現在評価中ではありますが、2023年3月期第1四半期に252百万円を特別利益に計上する見込みです。